

第33回 技術研究発表会の報告



情報・企画部 研究員
白尾 仁知

1 はじめに

JICE では、公益事業の一環として、調査・研究の成果を広く一般の方々へ紹介することを目的に、技術研究発表会を毎年開催している。今回で 33 回目となる技術研究発表会は、2019 年 7 月 5 日（金）にイイノホール（東京都千代田区）において開催し、国や地方公共団体、公益法人、民間会社等から延べ 480 名に参加いただいた。

発表会では、学識者による特別講演や自主研究を中心とした JICE の調査・研究成果について発表を行った。

本稿では、その概要について報告する。

2 開催概要

2.1 特別講演

国立研究開発法人 土木研究所 水災害リスクマネジメント国際センター長の小池俊雄氏をお招きし、『気候と社会の変化に対応できる治水』と題してご講演をいただいた。

始めに近年の水害による水防法改正の経緯と平成 30 年 7 月の西日本豪雨、それを踏まえた防災対策の方向性について講演された。平成 30 年 7 月西日本豪雨を気象庁では、「気候変動の影響である」と表明している。気候変動と局所豪雨の関係については、分かりやすいイラストを用いて聴講者に説明された。また、災害時に避難に至らない被災者の心理プロセスから、どのように住民 1 人 1 人が行動に反映できるようになるかについて提言された。

最後に気候に関する科学的知見について住民や行政に伝える役割を聴講者にも期待し、日本あるいは世界の水防災に対するレジリエンス（強靱化）を高めることを懇願された。

聴講者からは「最近の治水と気候変動に関わる内容が俯瞰できて良かった」、「温暖化と気候の関係について、そのメカニズムについて理解できた」などという意見があった。

詳細は JICE REPORT 本号に掲載しているので、是非ご一読いただきたい。

2.2 研究課題の発表

JICE 職員による研究課題の発表では、河川分野と道路分野から 2 課題、都市・住宅・地域分野と技術・調達分野から 1 課題ずつ計 6 課題を発表し、会場の聴講者からも多くのご意見をいただいた。

河川政策グループによる『『総合土砂管理計画策定の手引き』の作成』の発表では、総合土砂管理計画の策定・推進をさらに支援するため、実務担当者の使いやすさを念頭に置いて、蓄積された技術的知見や具体的事例を取りまとめた「総合土砂管理計画の手引き」について報告した。



写真 特別講演と会場の様子

聴講者からは「水系一貫の土砂管理は古くから議論されてきたが、新しい試みでよかった」等の意見が寄せられた。

都市・住宅・地域政策グループによる「東京オリパラ競技大会のレガシーを見据えた建築物のバリアフリー化の取組み」の

発表では、建築物の設計ガイドラインである「建築設計標準」の改正の取組みについて、2019年3月に公表された車椅子使用者用客室の整備をはじめとする、高齢者、障害者等がより円滑に利用できるホテル又は旅館の環境整備を推進するための追補版の検討内容を中心に報告した。聴講者からは「バリアフリー化に向けた法整備は進んでいるものの、提供する側、使用する側の双方が納得できる物を作ることが難しいことが分かった。そのような中、少しずつ改善している状況であることが分かった。」等の意見が寄せられた。

道路政策グループによる「歩行者・自転車を優先した道路交通の取組みについて」の発表では、人と車を共存させる「シェアード・スペース」の考え方に着目し、ドイツ・オランダにおける実態調査結果を報告するとともに、国内事例と併せて日本への適用についての調査・研究結果について報告した。聴講者からは「外国では、歩行者等を優先に考えた取組みに多くの事例があったことがわかった。近年、交差点での交通事故が多発しているので、この取組みが生かされて、事故が減少すれば良いと思う」等の意見が寄せられた。

技術・調達政策グループによる「受発注者双方向からみた公

共事業発注者の技術力確保に関する課題認識について」の発表では、土木学会「公共事業における技術力結集に関する研究小委員会」が実施した受注者・発注者双方に対するアンケートについて、それぞれの課題認識の一致点と相反点に着目して解析した結果から、発注者の技術力・マネジメント力の向上策及び補完方策等の方向性について提言・報告した。

聴講者からは「技術力を確保・維持するにあたって受発注者の業務の実態を把握し、各項目について詳細に分析していたのが有益であった」等の意見が寄せられた。

これらの発表課題に関しては、JICEのホームページに掲載しており閲覧が可能になっているので、是非ご参照いただきたい（JICE HP：JICE REPORT 第35号）。

3 おわりに

今回の第34回技術研究発表会は、2020年7月10日（金）に予定している。今後もJICEの幅広い研究成果を広く社会に発信していくので、是非ご参加いただきたい。

第33回 技術研究発表会プログラム

特別講演	気候と社会の変化に対応できる治水		国立研究開発法人 土木研究所 水災害・リスクマネジメント 国際センター長 小池俊雄
	気候の変化によって豪雨の頻度とパターンが変化し、少子高齢化の急速進行と水害リスクの認識力が低下して社会が脆弱化している。質の高い社会資本整備を進めるとともに、一人ひとりが「自らを守る力」を蓄え、「誰もが守られている」と実感できる社会」の実現を目指すべきである。		
研究課題の発表	河川	「総合土砂管理計画策定の手引き」の作成	河川政策グループ 研究主幹 飯野光則
		これまでに、全国8地域において総合土砂管理計画が策定され、総合土砂管理に関する調査・解析、土砂管理対策メニュー、モニタリング等の技術的知見や具体的事例が蓄積されてきている。本発表では総合土砂管理計画の策定・推進をさらに支援するため、実務担当者の使いやすさを念頭に置いて、蓄積された技術的知見や具体的事例を取りまとめた「総合土砂管理計画策定の手引き」について報告する。	
	川	堤防の浸透に係る重要水防箇所の設定	河川政策グループ 研究員 真野友里子
		河川堤防については水防上特に注意を要する箇所として、重要水防箇所を定めて水防管理団体に周知しているが、現在の重要水防箇所の評定基準は、堤防の形状を示す指標や変状現象そのものを示す指標が混在しており、必ずしも堤防の被災メカニズムと相関の深い指標となっていない。本発表では被災メカニズムに着目した重要水防箇所の設定種別及びその指標の検討結果と、浸透に関する重要水防箇所の設定手法の見直し内容について報告する。	
	都市・住宅・地域	東京オリパラ競技大会のレガシーを見据えた建築物のバリアフリー化の取組み	都市・住宅・地域政策グループ 首席研究員 沼尻恵子
		2020 年に開催が迫る東京オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーを見据えた建築物のバリアフリー化の取組みが進められている。本発表では建築物の設計ガイドラインである「建築設計標準」の改正の取組みについて、2019 年3月に公表された、車椅子使用者用客室の整備をはじめとする、高齢者、障害者等がより円滑に利用できるホテル又は旅館の環境整備を推進するための追補版の検討内容を中心に報告する。	
	道	歩行者・自転車を優先した道路交通の取組みについて	道路政策グループ 上席主任研究員 竹本由美
		道路利用者のニーズが多様化し、住みやすい都市を形成するために歩行者・自転車を優先した道路交通の取組みが進められているところである。しかし、車と人との共存を図りつつ、どのように道路空間を再構築していくかについては課題も多い。本発表では人と車を共存させる「シェアード・スペース」の考え方に着目し、ドイツ・オランダにおける実態調査結果を報告するとともに、国内事例と併せて日本への適用についての調査・研究結果を報告する。	
路	「道の駅」の多様な機能展開について	道路政策グループ 主任研究員 秋山聡	
	道の駅は、平成5年の制度創設以来、全国に1,154 駅（2019 年3月時点）登録されている。道の駅の持つ機能については、休憩機能、地域連携機能、情報発信機能の3つの他、災害時の支援機能についても着目された取組が進められているところである。本発表では道の駅を活用した多様な取り組みを紹介する他、災害時支援に着目し、行政・民間における最近の取組事例を紹介しつつ、道の駅の災害時支援のあり方についての検討内容を中心に報告する。		
技術・調達	受発注者双方からみた公共事業発注者の技術力確保に関する課題認識について		技術・調達政策グループ 研究主幹 笛田俊治
	地方公共団体等の公共事業発注機関では、限られた体制で事業を遂行しており、発注業務を支える技術力の確保が大きな課題となっている。本発表では土木学会「公共事業における技術力結集に関する研究小委員会」が実施した受注者・発注者双方に対するアンケートについて、それぞれの課題認識の一致点と相反点に着目した解析した結果から、発注者の技術力・マネジメント力の向上策及び補完方策等の方向性について提言・報告する。		